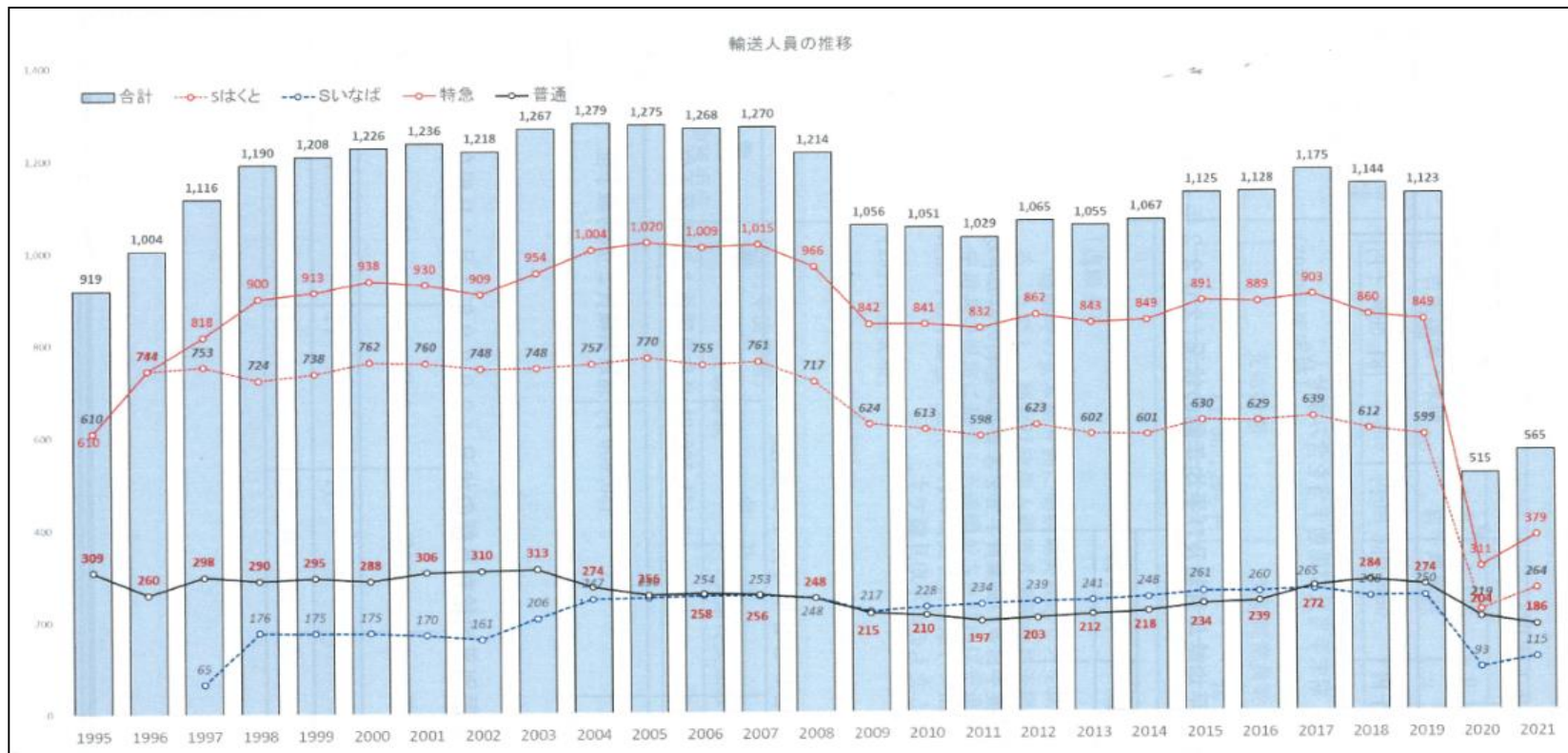


鉄道の利用状況については、沿線人口の減少等に加え、新型コロナウイルスによる外出自粛や在宅勤務・リモート会議等の普及を契機に、コロナ前と比較して大きく減少している。

1. 智頭急行智頭線の状況について

智頭急行(株)は、2019年度まで全国でも稀な優良第三セクター鉄道であったが、新型コロナウイルスによる利用客の減少により、2020年度から苦境に。



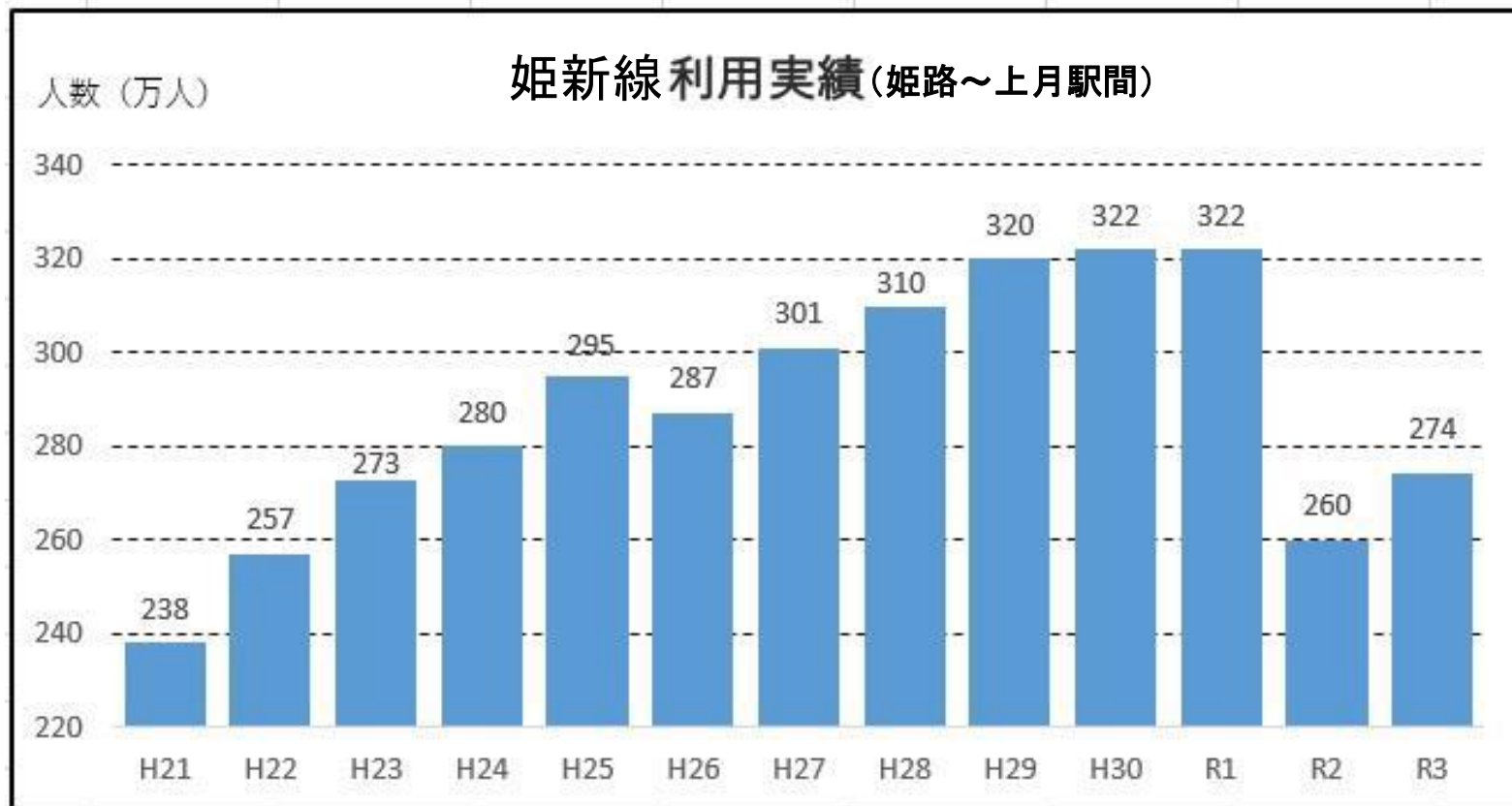
10

2.JR姫新線（姫路～上月駅間）の状況について

沿線市町（姫路市・たつの市・佐用町）と兵庫県等で組織する「姫新線利用促進・活性化同盟会」では、「チャレンジ300万人乗車作戦」と銘打ち、沿線住民と一体となって利用促進及び沿線活性化に取り組んできた。

コロナ前までは利用者が右肩あがり^{※1}であったが、令和2年度以降は300万人を下回っている。

※1 播磨新宮駅～上月駅間に限ってみると、少子化による高校のクラス減や沿線人口の減少により、近年の利用者は若干の微減傾向ではあるが、よく健闘している状況。



3. 鉄道をめぐる動き

コロナ禍を契機とした鉄道の経営状況の悪化を受け、国も鉄道のあり方を検討開始
また、JR西日本の各種発表を受け、地方自治体においても路線の維持・活性化の動きが加速

- 令和4年 1月25日 中国地方知事会「JR西日本への地方ローカル線の維持・存続に関する要望」
- 令和4年 2月14日 国土交通省において、第1回「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」が開催 事務局：国土交通省鉄道局鉄道事業課
- 令和4年 2月16日 JR西日本社長の定例記者会見 「輸送密度2千人未満の路線を対象に、これらの線区の経営状況について4月頃に開示する」旨の発言
- 令和4年 4月11日 JR西日本が「ローカル線に関する課題認識と情報開示について」をプレスリリース。輸送密度（平均通過人員）2000人/日未満の線区について、収支率等を公表。
- 令和4年 4月14日 JR西日本の発表を受け、鳥取・兵庫知事がローカル路線のあり方等について意見交換
- 令和4年 5月11日 28道府県知事連名で「鉄道ローカル線の維持を求める緊急提言」を国土交通省に提出
- 令和4年 6月24日 兵庫県において、第1回「JRローカル線維持・利用促進検討協議会」が開催
今後、ワーキングチームや協議会の開催を行い、令和5年1月頃に検討結果をとりまとめ
- 令和4年 6月29日 岡山・兵庫知事会議にて、ローカル線の維持・活性化策で意見交換
- 令和4年 7月25日 国の第5回「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」において提言案を議論
- 令和4年 7月25日 県「JRローカル線維持・利用促進検討協議会」に基づく第1回「JR姫新線維持・利用促進ワーキングチーム」が開催

【佐用町関係要望】

- ▶令和4年5月18・19日 国会議員・国土交通省へ、JR姫新線の利便性の向上と地域公共交通への支援等について要望（西播磨市町長会）
- ▶令和4年6月30日 国土交通省へ、ローカル線の維持存続及び利便性の向上に係る要望（たつの市・佐用町・姫新線利用促進活性化同盟会）

4. JR西日本の発表資料について

令和4年4月11日に、JR西日本は利用者が少ないローカル線の収支を、各線区の実態や課題を広く共有するため初めて公表。

沿線自治体とローカル線のあり方について議論を進めたい意向。

【別紙1】 在来線 線区別ご利用状況（2019年度実績）



2019年度 輸送密度(平均通過人員)2,000人/日未満の線区の経営状況(2017-2019平均) **関係路線のみ抜粋**

路線	区間	営業キロ	2017-2019係数		2017-2019収支(億円)			平均通過人員(人/日)		
			収支率	線区営業係数	線区運輸収入	線区営業費用	線区営業損益	1987	2019	2019/1987比
山陰線	浜坂～鳥取	32.4	11.8%	849	1.1	9.7	▲ 8.5	4,878	921	19%
姫新線	播磨新宮～上月	28.8	13.3%	751	0.9	7.0	▲ 6.0	2,389	932	39%
	上月～津山	35.4	11.3%	887	0.5	4.6	▲ 4.0	1,527	413	27%
	津山～中国勝山	37.5	16.4%	610	0.8	5.0	▲ 4.1	1,364	820	60%
	中国勝山～新見	34.3	7.4%	1,349	0.3	3.8	▲ 3.5	702	306	44%
因美線	東津山～智頭	38.9	5.1%	1,963	0.2	4.1	▲ 3.9	1,551	179	12%

【参考】JR西日本管内で収支率・平均通過人員の少ない路線

路線	区間	営業キロ	2017-2019係数		2017-2019収支(億円)			平均通過人員(人/日)		
			収支率	線区営業係数	線区運輸収入	線区営業費用	線区営業損益	1987	2019	2019/1987比
芸備線	東城～備後落合	25.8	0.4%	25,416	0.01	2.6	▲ 2.6	476	11	2%
	備後落合～備後庄原	23.9	2.4%	4,127	0.1	2.7	▲ 2.6	725	62	9%
木次線	出雲横田～備後落合	29.6	1.5%	6,596	0.04	2.8	▲ 2.7	279	37	13%

5.佐用町の取り組み(ハード面)

①姫新線輸送改善事業にかかる支援(地上設備費)、
利子補給(車両費)

②駅舎や駅前広場等の建築・整備・維持管理

▶駅舎と駅前広場・ロータリー等の建築・整備・維持管理:

上月駅・播磨徳久駅・三日月駅

▶駅前広場の整備・維持管理、駅南公園の整備と維持管理: 佐用駅

③パーク&ライドのための駅前駐車場・駐輪場整備と維持管理

▶駅前駐車場・駐輪場の整備と維持管理: 上月駅・佐用駅・播磨徳久駅・三日月駅

④その他

▶二次交通(コミュニティバス等)の運行

▶佐用駅改修(駅待合室扉軽量化・トイレ改修)にかかる支援



【高速化した新型車両】



【上月駅】



【播磨徳久駅】



【三日月駅】

6.佐用町の取り組み(ソフト面)

①姫新線・智頭線の片道切符の支給

【鉄道を利用した社会学習】

ご利用は5人以上のグループで！

姫新線・智頭線で
出かけませんか？



かたみち
片道切符を支給します。

■区間

- JR 姫新線 上月駅～姫路駅間
- 智頭急行智頭線 上郡駅～智頭駅間
※町内の駅から発車する往路のみが対象です。
※乗車券のみの支給で特急券は対象なりません。



■対象

- 町内に在住、在勤、在学の5人以上のグループで
鉄道を利用する場合に、切符を現物支給します。
ただし、通勤や通学での利用は対象なりません。

■期間

- 令和4年4月～令和5年3月

■申込

- 申込書に必要事項を記入いただき、
ご利用日の20日前までに下記に、お申し込みください。



■留意事項

- ① 予算の範囲内で先着順です。
※ 予算がなくなった場合には、申請受付を終了しますのでご了承ください。
- ② 切符の現物支給となります。
※ 切符の手配の都合上、ご利用日の20日前まで(厳守!!)にお申し込みください。
- ③ 申請用紙は、役場企画防災課、各支所・出張所のほか、町ホームページにも掲載しています。

～詳しい内容のお問合せ、お申し込みは 役場企画防災課 まで～

■役場企画防災課 まちづくり企画室 電話:82-0564/FAX:82-0492

②佐用町大学生等通学定期券購入助成制度



大学生、短大生、専門学校生など

通学定期券購入費の一部を助成

通学
助成

monthly information

公共交通機関を利用して町内の駅・バス停から通学する大学生など（学校教育法に定める大学院、大学、高等専門学校、専修学校などの学生）に、定期券購入費用の一部を助成します。

●内容 佐用町に居住している大学生などが、鉄道・バス・町コミュニティバスの通学定期券を利用して、町内の駅・バス停から通学する場合に、一部を助成します。

●助成金額 助成額は、通学定期1か月分に対して、5,000円以下は全額、5,000円を超える部分については、2分の1の金額を助成します（上限8,000円）。

●助成対象となる期間 満19歳となる年度の4月1日から満22歳となる年度の3月31日までの期間

●必要書類

- ①佐用町大学生等通学定期券購入助成金交付申請書（様式第1号）
- ②通学定期券の利用区間、利用期間及び購入金額を証明する書類（購入済みの通学定期券の写しなど）
- ③在学を証明する書類（学生証の写し、在学証明書など）

④振込先口座の通帳などの写し（交付対象者の本人名義に限る）

⑤住民票の写し

⑥町税の滞納がないことを証明する書類

※⑤、⑥は、町長が確認を行うことに同意した場合には不要です。

●申請可能期間 通学定期券の利用可能期間の最後の1か月に至った日から申請可能となります。ただし、申請期限は通学定期券の利用可能期間末日の月末から6か月間です。

●申請方法 町ホームページから申請書をダウンロード、または企画防災課、各支所、出張所に備え付けの申請書に必要書類を添付のうえ、提出してください。

●提出方法 持参、郵送、FAX、メール
持参の場合は、企画防災課が各支所に提出してください。郵送、FAX、メールの場合は、企画防災課に提出してください。

☎企画防災課 まちづくり企画室

☎82-0664

③その他

- ▶毎月1回 職員ノーマイカーDAYの実施
- ▶職員の出張について、公共交通機関を積極利用
- ▶鉄道と連携したイベントの実施
- ▶青少年育成センター職員による乗車マナー啓発
- ▶利用促進にかかる広報活動